

支援金で国保税引き下げを

日本共産党
松岡 光子



福田理事 **A** 一時的に下げる考えはない



▲国保の相談窓口

問 国の保険者支援金約1700億円は、低所得者への保険税軽減のために使っている自治体もある。播磨町も保険税引き下げに使おうと考えるが、町にはいくら入るのか。また、軽減対象者は。
答 2069万8千円を見込んでいる。世帯の前年度所得により7割軽減1407世帯、5割軽減727世帯、2割軽減816世帯、合計2950世帯となっている。

問 国保加入者の中には保険料が高いと感じている。
答 国保財政調整基金の残高と推移、活用は。平成26年度末残高は6億321万7千円で減少傾向にある。平成27年度基金保有基準額は、6億9503万7千円である。活用は、今後の保険料率が不明であり、広域化後に税率が著しく上昇した場合、調整に活用したい。

問 国保財政調整基金の残高と推移、活用は。
答 平成26年度末残高は6億321万7千円で減少傾向にある。平成27年度基金保有基準額は、6億9503万7千円である。活用は、今後の保険料率が不明であり、広域化後に税率が著しく上昇した場合、調整に活用したい。



▲南小で学ぶ子どもたち

30人学級の実施を

日本共産党
田中 久子



教育長 **A** 町独自の教育の充実

問 小学校1年生の30人学級編成を実施すれば予算はいくら増額するのか。また実施の考えは。
答 各学校で1学級増やせば実現でき、教員4名分の給与と約2千万円が必要となる。しかし、教科専門指導教諭やスクールアシスタントを配置し、町独自の教育の更なる充実に努めるため、現段階では考えていない。

問 不登校、いじめの実態とその対策は。
答 平成26年度不登校児童は43名、いじめは2件。

問 個人番号の取り扱い
答 個人番号を取り扱う職員や整備充実の考えは。本年10月から臨時職員1名を増員し、専用電話と相談窓口を設置する。
問 住民に個人番号管理の注意を十分に啓発実施すべきでは。
答 広報はこれまで継続的に広報し、個人番号カードの普及拡大を兼ねてチラシを全戸配布する予定。
問 個人番号の利用の拡大で住民の利益にならないようにすべきでは。
答 コンビニ交付サービスのように、住民の利便性の向上につながるものを検討していく。

地域公共交通の充実を

政風会
宮宅 良



町長 **A** 身近な移動手段を確保する



▲加古川市で運行中の乗合タクシー（乗客定員9人）

問 高齢化の進展、身体的や子育て中などの理由によって、既存の移動手段では補うことができない交通弱者に対する地域公共交通の必要性が高まっている。誰もが利用できる地域公共交通は不可欠であり、充実すべきと考えるが。
答 交通空白地域の解消と住民の利便性向上を図るといふ公益的な観点から、住民の身近な移動手段を確保する。いつでも、どこでも、誰でも利用できることを目指し、その実現に向け具体的な検討を進めている。

問 地方バス等公共交通維持対策として補助を行っていることから、既存の路線バスを維持し、発展させることも重要である。民業圧迫にならないようにすべきでは。
答 検討中の交通手段は路線バスを補完するものであり、既存の路線バスでは困難である道路幅員が狭小な地域などへの乗り入れを考えている。
問 事業コストについては、どのように考えているのか。
答 10人乗りの車両を想定しており、事業コストの削減を図っていきたい。

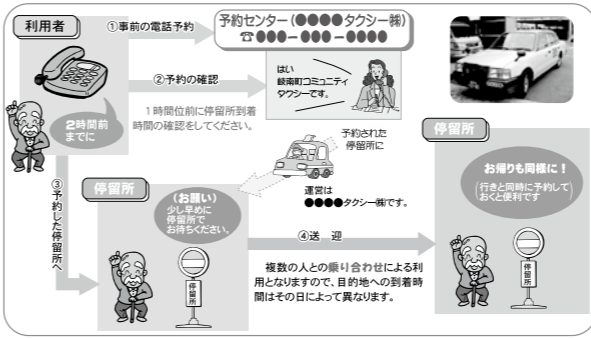
問 グループホームの誘致を
答 独自の補助を
問 グループホームの誘致を早期に実現するため、思い切った方策を。
答 土地建物の提供は困難なため、国や県の補助に加えて町独自の補助を検討している。決定すれば事業所にお知らせする。

コミバス導入の検証は

無所属
山本 雅之



角田理事 **A** 住民意向調査を反映



▲岐南町のデマンド型タクシーのイメージ

問 コミバスにはバスやタクシーなど車両の違い、また巡回型と目的地まで最短コースで行くデマンド方式予約型などのタイプがある。どれも長所短所があり、地域性や交通事情、費用対効果など導入には十分な検証が必要である。高齢者や子育て世代、移動手段を持たない人を中心に公共交通の利便性向上に対するニーズがあるとあるが、公共交通を一番必要とする買物や通院に支障がある交通弱者のことはどう考えているのか。また、交通弱者に対する調査が必要では。
答 地域公共交通会議の施策に子育て世代・高齢者などの外支援助サービスなどの充実を定め、利便性の向上を考えている。この中には、買物に支障がある高齢者なども含む。
問 住民意向調査の結果から、通院に対しても意向を反映していると考ええる。
答 播磨町と特徴が非常に似た岐阜県岐阜南町では、空気がバスとの批判から出前タクシーに切りかえた。バスの運行経費は1千万円（利用者一万五千人）、タクシーでは90万円（利用者千七百人）と経費削減効果が高く、住民の評価も良好だそうだ。このような先進地をよく研究し、住民への説明が必要では。
問 交通会議で住民意向調査の結果を踏まえ、施策の方向性を定め、巡回する交通サービス導入方針を検討した。住民に対しては、広報は残り10月号に交通会議からの報告を掲載する。